

関係者各位

2025 年 5 月30日

アセットマネジメント One 株式会社

トランプ関税政策で揺れる相場下でも投資家は冷静 アセットマネジメント One 実施アンケートに回答した投信保有者の 63.1%が「何もしない」と回答

アセットマネジメント One 株式会社(東京都千代田区、取締役社長 杉原 規之、以下「アセットマネジメント One」)は、米トランプ政権の相互関税政策の発表に端を発した 2025 年 4 月のマーケットの急落における投資信託保有者の投資行動について調査を実施し、その結果を発表しました。ウェブサイト訪問者及び基準価額配信メール受信者に向けてアンケートの回答を依頼。合計 501 名の方からの回答結果を公表しました。

調査の背景

米トランプ政権による関税政策により、4 月の世界のマーケットは大きく乱高下しました。このような不安定な市場環境下における投資家の動向を探るため、投信保有者を対象としたアンケート調査を実施しました。

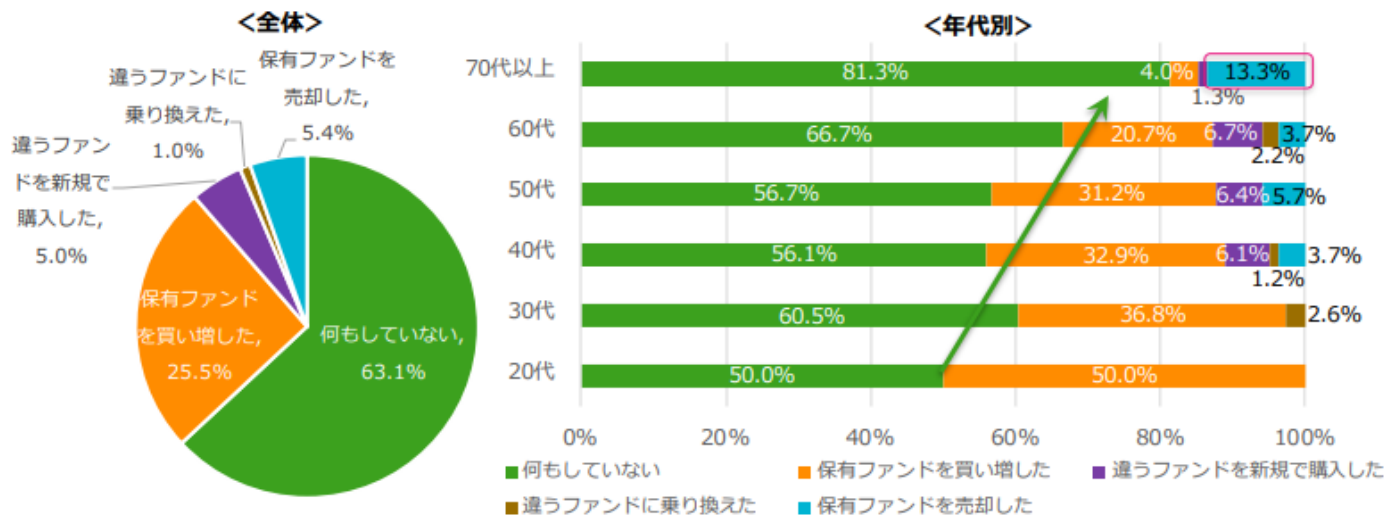
※ 資産運用会社であるアセットマネジメント One のウェブサイトで行ったアンケート調査であるため、資産運用に詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。

主な調査結果

1. マーケット混乱期でも「何もしない」が半分以上

4 月の投資行動について、63.1%が「何もしていない」と回答しました。一方、「保有ファンドを売却した」は 5.4%にとどまり、投資家の多くが短期的な相場変動に動じることなく、長期的な視点を維持していることが明らかになりました。

4月に入って投資信託の売買をしましたか？



2. 年代別の傾向

- ✓ 全世代で「何もしない」が過半数を占める
- ✓ 70代以上では8割超が何もしないと回答
- ✓ 年代が下がるほど「買い増し」傾向が強くなる
- ✓ 40代～60代で新規ファンド購入が目立つ

3. 投資家の冷静な判断理由

「何もしていない」理由として、以下の声が多く寄せられました。

- ✓ 「長期資産運用が目的」
- ✓ 「相場は変動するものだから」
- ✓ 「地道に積み立て投資を続けるのみ」

また、積極的に投資を行った投資家からは、

- ✓ 「基準価額下落を取得単価を下げるチャンスと捉えた」(30代男性)
- ✓ 「割安商品の購入で投資先分散を図る」(40代女性)

といった戦略的な投資判断も見られました。

4. 注目アセットクラス

現在最も注目されているアセットクラスは、

1. 米国株式(34.3%)
2. グローバル株式(19.4%)
3. 金(18.0%)
4. 国内株式(17.2%)

年代別では、若年層ほど海外資産への関心が高く、高年齢層ほど国内資産を重視する傾向が見られました。

調査概要

- ✓ 調査方法 : インターネット調査(当社ウェブサイト)
- ✓ 調査期間 : 2025 年4月 21 日～30 日
- ✓ 回答者数 : 501 名(男性 335 名、女性 150 名、回答しない 16 名)
- ✓ 対象者 : 投信保有者(当社ウェブサイト訪問者及び基準価額メール受信者)

総括

今回の調査に応じてくださった投資家の多くが、投資信託を長期投資目的で保有していること、そして、マーケットの乱高下にも関わらず、冷静かつ理性的な投資判断を行っていることが確認されました。短期的な市場変動に惑わされることなく、各自の投資方針に基づいた一貫した行動を取る投資家の存在は、健全な資産運用環境がはぐくまれていることの表れといえるでしょう。

詳細は以下よりご確認ください。

- 「投信保有者緊急アンケート！トランプ関税で揺れる相場。あなたはどうしましたか？」
https://www.am-one.co.jp/pdf/news/416/250523_AMOne_oshirase.pdf

【アセットマネジメント One について】

アセットマネジメント One は、2016 年 10 月に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高(※)は、約 69 兆円と国内有数の規模を誇ります。アセットマネジメント One がこれまで培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、「投資の力で未来をはぐくむ」をコーポレート・メッセージに掲げる資産運用会社として、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略 等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

※運用資産残高は 2025 年 3 月末時点。

公式 HP <https://www.am-one.co.jp/>

商 号 等／アセットマネジメント One 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 324 号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会